

2021年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2021年5月10日

上場会社名 バーチアレクス・ホールディングス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6193 URL <http://www.vx-holdings.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 丸山 栄樹
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 経営管理本部長 (氏名) 黒田 勝 TEL 03-3578-5300
 定時株主総会開催予定日 2021年6月24日 配当支払開始予定日 —
 有価証券報告書提出予定日 2021年6月25日
 決算補足説明資料作成の有無：無
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

百万円未満切捨て

1. 2021年3月期の連結業績（2020年4月1日～2021年3月31日）

（1）連結経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	5,632	△5.3	164	—	181	—	110	—
2020年3月期	5,948	△3.7	△192	—	△191	—	△519	—

（注）包括利益 2021年3月期 113百万円（—%） 2020年3月期 △519百万円（—%）

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2021年3月期	38.42	38.35	22.3	7.4	2.9
2020年3月期	△179.59	—	△72.8	△7.5	△3.2

（参考）持分法投資損益 2021年3月期 ー百万円 2020年3月期 ー百万円

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年3月期	2,581	552	21.4	192.07
2020年3月期	2,336	439	18.8	152.70

（参考）自己資本 2021年3月期 552百万円 2020年3月期 439百万円

（3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年3月期	495	△158	△97	447
2020年3月期	△167	△183	243	208

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2020年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2021年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2022年3月期（予 想）	—	0.00	—	0.00	0.00		—	

3. 2022年3月期の連結業績予想（2021年4月1日～2022年3月31日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	2,800	8.3	20	—	15	—	10	—	3.40
通期	6,100	8.3	225	36.5	220	21.2	160	44.6	54.36

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
 ② ①以外の会計方針の変更：無
 ③ 会計上の見積りの変更：無
 ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

2021年3月期	2,943,453株	2020年3月期	2,943,153株
2021年3月期	64,572株	2020年3月期	64,500株
2021年3月期	2,878,768株	2020年3月期	2,891,793株

(参考) 個別業績の概要

1. 2021年3月期の個別業績（2020年4月1日～2021年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	220	△14.4	7	—	10	—	10	—
2020年3月期	257	△10.8	△104	—	△82	—	△456	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2021年3月期	3.73	3.72
2020年3月期	△157.75	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年3月期	1,295	513	39.7	178.47
2020年3月期	1,637	500	30.5	173.83

(参考) 自己資本 2021年3月期 513百万円 2020年3月期 500百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因によって大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	2
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
連結損益計算書	6
連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	9
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(セグメント情報等)	11
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	14

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響が長期化する中で、緊急事態宣言の発出等により社会経済活動が大幅に制限されたことで、個人消費の落ち込みや企業活動の停滞により厳しい状況下に置かれました。政府の各種政策やワクチン接種による景気回復が期待されるものの、その拡大は収束の見通しが立たず、国内外の経済は依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような状況の下、当社グループはテクノロジーを基盤として、バーチャレクス・コンサルティング株式会社はCRMをビジネスのドメインに、株式会社タイムインターメディアはWeb、文教・教育、AIなどをビジネスのフィールドとして、当社グループの持つコンサルティング、IT、アウトソーシングのノウハウを活用したトータルな支援を行ってきました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は5,632,835千円（前連結会計年度比5.3%減）、営業利益は164,834千円（前年同期は営業利益△192,590千円）、経常利益は181,545千円（前年同期は経常損失△191,449千円）、親会社株主に帰属する当期純利益は110,616千円（前年同期は親会社株主に帰属する当期純損失△519,324千円）となりました。

セグメント別の状況は次のとおりであります。

IT&コンサルティング事業におきましては、新型コロナウイルス感染症の影響により営業活動が制限され、売上は前年同期比で減少したものの、前連結累計期間に発生した株式会社タイムインターメディアの大型システム開発案件における品質トラブルは当期に引きずらなかつたこと及びコスト削減含めたプロジェクト利益率の改善により利益面では前年同期比で大幅に改善しました。この結果、売上高は2,962,525千円（前連結会計年度比5.9%減）、セグメント利益は466,415千円（同145.6%増）となりました。

アウトソーシング事業におきましては、前期末で予定していた一部の案件が終了したことや新型コロナウイルス感染症の影響により一部の案件について縮小がありました。売上高は2,670,310千円（前連結会計年度比4.6%減）、セグメント利益は456,379千円（同5.2%減）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

①資産、負債及び純資産の状況

(資産の部)

当連結会計年度末における資産合計は、前連結会計年度末より244,882千円増加し、2,581,538千円となりました。これは主に、現金及び預金が238,829千円増加したこと等によるものであります。

(負債の部)

当連結会計年度末における負債合計は、前連結会計年度末より131,512千円増加し、2,028,592千円となりました。これは主に、未払法人税等が98,812千円増加したこと等によるものであります。

(純資産の部)

当連結会計年度末における純資産合計は、親会社株主に帰属する当期純利益110,616千円を計上したこと等により、前連結会計年度末より113,370千円増加し純資産は552,945千円となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末と比べ238,829千円増加し、期末残高は447,570千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況と要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得た資金は、495,120千円（前連結会計年度は167,058千円の支出）であります。これは主に、税金等調整前当期純利益175,864千円があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、158,601千円（前連結会計年度は183,033千円の支出）であります。これは主に、無形固定資産の取得による支出122,445千円があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、97,689千円（前連結会計年度は243,583千円の収入）であります。これは主に、長期借入れによる収入400,000千円があったものの、短期借入金の純減額300,000千円、長期借入金の返済による支出144,621千円があったことによるものであります。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、新型コロナウイルス感染症の収束時期は見通しが立たないためある程度長期化し、国内外の景気は不透明な状況が続くことが予想されます。

当社の役職員に新型コロナウイルスの感染が拡大した場合、一時的に事業活動を停止すること等により、当社の経営成績等に影響を及ぼす可能性があり、こうしたリスクを未然に防ぐため、可能な限りの在宅勤務によるテレワークの実施や在社時の感染予防の徹底、ウェブ会議の活用などリスクの縮小化を引き続き進めていきます。

このような環境の中、翌連結会計年度(2021年3月期)の連結業績見通しにつきましては、売上高6,100百万円(前年同期比8.3%増)、営業利益225百万円(同36.5%増)、経常利益220百万円(同21.2%増)、親会社株主に帰属する当期純利益160百万円(同44.6%増)を予想しております。

また、上記の業績予想は、2022年3月期についても新型コロナウイルス感染症の影響が継続する前提の中で、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であること、また国内の同業他社との比較可能性を確保するため、日本基準に基づき連結財務諸表を作成しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	208,740	447,570
受取手形及び売掛金	847,257	785,635
開発事業未収入金	153,018	131,537
仕掛品	16,785	23,064
前払費用	94,472	85,103
その他	56,951	35,084
貸倒引当金	—	△18,029
流動資産合計	1,377,225	1,489,966
固定資産		
有形固定資産		
建物	160,018	149,173
車両運搬具	18,497	15,090
工具、器具及び備品	196,101	195,300
リース資産	10,044	10,044
減価償却累計額	△280,149	△276,126
建設仮勘定	—	513
有形固定資産合計	104,511	93,996
無形固定資産		
ソフトウェア	101,180	109,531
ソフトウェア仮勘定	16,888	65,649
電話加入権	3,820	3,820
無形固定資産合計	121,890	179,002
投資その他の資産		
投資有価証券	490,931	513,285
関係会社株式	12,388	4,667
敷金及び保証金	122,096	130,499
保険積立金	19,893	20,193
繰延税金資産	64,098	127,615
その他	23,619	22,312
投資その他の資産合計	733,028	818,573
固定資産合計	959,430	1,091,572
資産合計	2,336,655	2,581,538

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	130,174	143,742
短期借入金	550,000	200,000
1年内返済予定の長期借入金	125,182	140,176
未払金	185,524	235,636
未払費用	42,017	47,370
リース債務	1,807	1,807
未払法人税等	23,129	121,942
未払消費税等	105,517	117,984
未払事業所税	6,262	6,606
前受金	43,370	55,882
預り金	46,639	41,869
賞与引当金	146,745	181,126
受注損失引当金	24,227	36,815
その他	82	18
流動負債合計	1,430,682	1,330,979
固定負債		
長期借入金	443,225	683,610
リース債務	6,327	4,519
資産除去債務	11,891	5,951
繰延税金負債	54	—
その他	4,899	3,532
固定負債合計	466,398	697,613
負債合計	1,897,080	2,028,592
純資産の部		
株主資本		
資本金	598,381	598,459
資本剰余金	301,935	302,013
利益剰余金	△413,341	△302,725
自己株式	△49,478	△49,528
株主資本合計	437,497	548,219
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,077	4,725
その他の包括利益累計額合計	2,077	4,725
純資産合計	439,575	552,945
負債純資産合計	2,336,655	2,581,538

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
売上高	5,948,854	5,632,835
売上原価	4,760,373	4,374,819
売上総利益	1,188,480	1,258,015
販売費及び一般管理費	1,381,071	1,093,181
営業利益又は営業損失(△)	△192,590	164,834
営業外収益		
受取利息及び配当金	273	184
助成金収入	5,665	13,141
投資事業組合運用益	7,120	6,393
役員報酬返納額	—	4,445
その他	2,311	3,042
営業外収益合計	15,370	27,206
営業外費用		
支払利息	6,956	6,759
支払手数料	2,884	2,884
投資事業組合運用損	3,833	—
その他	555	852
営業外費用合計	14,229	10,496
経常利益又は経常損失(△)	△191,449	181,545
特別利益		
固定資産売却益	—	2,041
特別利益合計	—	2,041
特別損失		
関係会社株式評価損	—	7,721
減損損失	225,019	—
特別損失合計	225,019	7,721
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△416,468	175,864
法人税、住民税及び事業税	27,198	129,989
法人税等調整額	75,658	△64,741
法人税等合計	102,856	65,248
当期純利益又は当期純損失(△)	△519,324	110,616
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△519,324	110,616

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)	△519,324	110,616
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△496	2,648
その他の包括利益合計	△496	2,648
包括利益	△519,821	113,264
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△519,821	113,264
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本					その他の包括 利益累計額	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証 券評価差額金	
当期首残高	597,861	301,415	105,982	△19,776	985,484	2,574	988,058
当期変動額							
新株の発行(新株予約 権の行使)	520	520			1,040		1,040
自己株式の取得				△29,702	△29,702		△29,702
親会社株主に帰属する 当期純損失(△)			△519,324		△519,324		△519,324
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)						△496	△496
当期変動額合計	520	520	△519,324	△29,702	△547,986	△496	△548,483
当期末残高	598,381	301,935	△413,341	△49,478	437,497	2,077	439,575

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本					その他の包括 利益累計額	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証 券評価差額金	
当期首残高	598,381	301,935	△413,341	△49,478	437,497	2,077	439,575
当期変動額							
新株の発行(新株予約 権の行使)	78	78			156		156
自己株式の取得				△49	△49		△49
親会社株主に帰属する 当期純損失(△)			110,616		110,616		110,616
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)						2,648	2,648
当期変動額合計	78	78	110,616	△49	110,722	2,648	113,370
当期末残高	598,459	302,013	△302,725	△49,528	548,219	4,725	552,945

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△416,468	175,864
減価償却費	139,526	95,671
減損損失	225,019	—
関係会社株式評価損	—	7,721
資産除去費用	1,654	1,018
のれん償却額	14,417	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	—	18,029
賞与引当金の増減額(△は減少)	△2,823	34,381
受注損失引当金の増減額(△は減少)	24,227	12,587
受取利息及び受取配当金	△273	△184
支払利息	6,956	6,759
支払手数料	2,884	2,884
投資事業組合運用損益(△は益)	△3,287	△6,393
固定資産除売却損益(△は益)	—	△2,041
売上債権の増減額(△は増加)	△11,933	61,622
開発事業未収入金の増減額(△は増加)	76,198	21,481
たな卸資産の増減額(△は増加)	38,038	△6,278
前払費用の増減額(△は増加)	△21,996	9,368
仕入債務の増減額(△は減少)	△86,722	13,567
未払費用の増減額(△は減少)	1,539	5,665
未払消費税等の増減額(△は減少)	13,497	12,466
前受金の増減額(△は減少)	10,098	12,511
預り金の増減額(△は減少)	△26,994	△4,769
その他	△74,957	35,640
小計	△91,399	507,574
利息及び配当金の受取額	13	36
利息の支払額	△6,989	△6,727
手数料の支払額	△2,884	△2,884
法人税等の支払額	△70,692	△32,051
法人税等の還付額	4,893	29,172
営業活動によるキャッシュ・フロー	△167,058	495,120
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△44,767	△14,962
有形固定資産の売却による収入	—	2,041
無形固定資産の取得による支出	△57,317	△122,445
投資有価証券の取得による支出	△59,295	△33,067
投資有価証券の償還による収入	—	20,924
貸付金の回収による収入	9,684	—
短期貸付けによる支出	△1,793	△1,384
敷金及び保証金の差入による支出	△30,018	△9,842
敷金及び保証金の回収による収入	773	430
保険積立金の積立による支出	△299	△299
その他	—	6
投資活動によるキャッシュ・フロー	△183,033	△158,601
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	330,000	△350,000
長期借入れによる収入	100,000	400,000
長期借入金の返済による支出	△155,947	△144,621
割賦債務の返済による支出	—	△1,367
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△1,807	△1,807
株式の発行による収入	1,040	156
自己株式の取得による支出	△29,702	△49
財務活動によるキャッシュ・フロー	243,583	△97,689
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△106,508	238,829

現金及び現金同等物の期首残高	315,249	208,740
現金及び現金同等物の期末残高	208,740	447,570

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会及び経営会議が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、主にコンサルティングサービス、CRM製品、CRM ITサービスを提供する「IT&コンサルティング事業」と、主にコンタクトセンターを中心としたアウトソーシングサービスを提供する「アウトソーシング事業」を展開しております。

当社グループは、これら「IT&コンサルティング事業」及び「アウトソーシング事業」の2つを報告セグメントとしており、事業別のセグメントから構成されております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			合計
	IT&コンサルティング事業	アウトソーシング事業	計	
売上高				
外部顧客への売上高	3,149,619	2,799,235	5,948,854	5,948,854
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—
計	3,149,619	2,799,235	5,948,854	5,948,854
セグメント利益	189,925	481,617	671,543	671,543

(注) セグメント資産及びセグメント負債の金額は当社の最高経営意思決定機関において定期的に提供・使用していないため記載していません。

当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			合計
	IT&コンサルティング事業	アウトソーシング事業	計	
売上高				
外部顧客への売上高	2,962,525	2,670,310	5,632,835	5,632,835
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—
計	2,962,525	2,670,310	5,632,835	5,632,835
セグメント利益	466,415	456,379	922,794	922,794

(注) セグメント資産及びセグメント負債の金額は当社の最高経営意思決定機関において定期的に提供・使用していないため記載していません。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	5,948,854	5,632,835
セグメント間取引消去	—	—
連結財務諸表の売上高	5,948,854	5,632,835

(単位：千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	671,543	922,794
全社費用（注）	△864,133	△757,959
連結財務諸表の営業利益又は営業損失(△)	△192,590	164,834

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高	関連する主な報告セグメント名
アスクル株式会社	588,882	アウトソーシング事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

（単位：千円）

	IT&コンサルティング事業	アウトソーシング事業	全社・消去	合計
減損損失	225,019	—	—	225,019

（固定資産に係る重要な減損損失）

「IT&コンサルティング事業」セグメントにおいて、株式会社タイムインターメディアののれんの減損損失等の発生により、当連結会計年度において減損損失225百万円を計上しております。

（のれんの金額の重要な変動）

「IT&コンサルティング事業」セグメントにおいて、株式会社タイムインターメディアの株式について株式価値の回復可能性を検討してきましたが、回復に相当の期間を要すると判断したため、同社株式取得時に計上したのれんの未償却残高の全額211百万円を、当連結会計年度において減損処理を行いました。なお、上記（固定資産に係る重要な減損損失）の中に当該のれんの減損損失も含めて記載しております。

当連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

（単位：千円）

	IT&コンサルティング事業	アウトソーシング事業	全社・消去	合計
当期償却額	14,417	—	—	14,417
当期末残高	—	—	—	—

当連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
1株当たり純資産額	152.70円	192.07円
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失 (△)	△179.59円	38.42円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	－円	38.35円

- (注) 1. 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失 (△)		
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失 (△) (千円)	△519,324	110,616
普通株主に帰属しない金額 (千円)	－	－
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益又は普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純損失 (△) (千円)	△519,324	110,616
期中平均株式数 (株)	2,891,793	2,943,278
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (千円)	－	－
普通株式増加数 (株)	－	5,396
(うち新株予約権 (株))	－	5,396
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	－	第2回新株予約権 (新株予約権の数219)

(重要な後発事象)

(新株予約権 (有償ストック・オプション) の発行)

当社は、2021年5月10日開催の当社取締役会において、会社法第236条、第238条及び第240条の規定に基づき、当社の取締役並びに当社子会社取締役及び執行役員に対し、新株予約権を発行することを決議いたしました。なお、本件は新株予約権を引き受ける者に対して公正価格にて有償で発行するものであり、特に有利な条件ではないことから、株主総会の承認を得ることなく実施いたしました。

詳細につきましては本日開示しております「募集新株予約権 (有償ストック・オプション) の発行に関するお知らせ」をご参照ください。